

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年2月14日
【四半期会計期間】	第123期第3四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）
【会社名】	株式会社オリジン
【英訳名】	Origin Company, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 C E O 稲葉 英樹
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市桜区栄和三丁目3番27号
【電話番号】	048(755)9011（代表）
【事務連絡者氏名】	上席執行役員 C F O 経理部長 赤松 敦
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市桜区栄和三丁目3番27号
【電話番号】	048(755)9242
【事務連絡者氏名】	上席執行役員 C F O 経理部長 赤松 敦
【縦覧に供する場所】	株式会社オリジン 大阪支店 （大阪府大阪市北区梅田1丁目11番4-800（大阪駅前第4ビル）） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第122期 第3四半期連結 累計期間	第123期 第3四半期連結 累計期間	第122期
会計期間	自2022年 4月1日 至2022年 12月31日	自2023年 4月1日 至2023年 12月31日	自2022年 4月1日 至2023年 3月31日
売上高 (百万円)	25,122	21,044	32,036
経常利益又は経常損失 () (百万円)	1,369	120	1,461
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (百万円)	645	624	365
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,977	907	1,561
純資産額 (百万円)	27,068	26,719	26,653
総資産額 (百万円)	45,056	47,708	44,130
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失 () (円)	106.58	107.59	60.71
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.6	51.0	55.0

回次	第122期 第3四半期連結 会計期間	第123期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2022年 10月1日 至2022年 12月31日	自2023年 10月1日 至2023年 12月31日
1株当たり四半期純損失 () (円)	63.69	30.49

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第122期第3四半期連結累計期間及び第122期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第123期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、取締役(監査等委員である取締役、及びそれ以外の取締役のうち社外取締役である者を除きます。)への株式報酬制度のために株式給付信託(BBT)を設定しております。このBBTにかかる信託口が保有する当社株式は、1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失()の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善する下で、各種政策効果もあり、緩やかな回復の動きが見られました。しかしながら、資源・エネルギー価格の高止まりや為替相場の円安進行による物価上昇の継続に加え、中国経済の先行き懸念や世界的な金融引き締めの影響による海外景気の下振れが国内景気を下押しするリスクとなっております。また、中東地域における地政学リスクが顕在化するなど、景気の先行き不透明感が強まっております。

このような中、当第3四半期連結累計期間の売上高は210億4千4百万円（前年同四半期比16.2%減）となりました。

利益面におきましては、営業損失5億6千4百万円（前年同四半期は営業利益6億5百万円）、円安に伴う為替差益1億3千8百万円を計上したものの、経常損失は1億2千万円（前年同四半期は経常利益13億6千9百万円）となりました。間々田工場の土壌調査費用として、環境対策引当金繰入額2千8百万円を特別損失に計上し、これに税金費用を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は6億2千4百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益6億4千5百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

[エレクトロニクス事業]

エレクトロニクス事業の売上高は前年同四半期比12.1%増の49億3千9百万円（総売上高の23.5%）となりました。

医療用電源、通信用電源は減少しましたが、半導体製造装置用電源等の増加により、売上増となりました。

[メカトロニクス事業]

メカトロニクス事業の売上高は前年同四半期比79.3%減の11億5千1百万円（総売上高の5.5%）となりました。ギ酸還元真空リフロー炉(VSM)の新製品としてMPXシリーズを投入しましたが、市場の立ち上がりが想定より遅く、また、光学レンズ貼合装置(OLB:Optical Lens Bonder)も需要の減少により大幅な売上減となりました。

[ケミトロニクス事業]

ケミトロニクス事業の売上高は前年同四半期比3.8%増の79億9千8百万円（総売上高の38.0%）となりました。海外市場では中国市場における日系自動車メーカーの減産の影響で売上が伸び悩みましたが、国内市場での売上が引き続き堅調であったことにより売上増となりました。

[コンポーネント事業]

コンポーネント事業の売上高は前年同四半期比7.1%減の57億6千8百万円（総売上高の27.4%）となりました。新紙幣対応による金融機器関係の好調とモビリティ関係が大きく伸長するも、事務機器関係の在庫調整による需要回復遅れ、産業機器関係における半導体製造装置市場の低迷継続が大きく影響し売上減となりました。

[その他]

その他（半導体デバイス事業）の売上高は前年同四半期比4.0%減の11億8千6百万円（総売上高の5.6%）となりました。

産業機器関係の減少が影響し売上減となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は477億8百万円と前連結会計年度末に比べ35億7千8百万円増加しました。これは主に受取手形、売掛金及び契約資産が4億3千万円減少しましたが、電子記録債権が12億1千6百万円、投資有価証券が11億9千7百万円、現金及び預金が7億2千1百万円、仕掛品が5億6千7百万円増加したことなどによるものであります。

負債は209億8千8百万円となり、前連結会計年度末に比べて35億1千1百万円増加しました。これは主に賞与引当金が3億2百万円減少しましたが、長期借入金18億2千1百万円、流動負債のその他が10億5百万円、電子記録債務が8億3千8百万円増加したことなどによるものであります。

純資産は267億1千9百万円と前連結会計年度末に比べて6千6百万円増加しました。これは主に利益剰余金が8億3千万円減少、純資産から控除する自己株式が3億1千3百万円増加しましたが、その他有価証券評価差額金が8億5千1百万円、為替換算調整勘定が3億7千7百万円増加したことなどによるものであります。

なお、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて4.0ポイント減少し、51.0%となりました。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について

当第3四半期連結累計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、13億6千9百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,600,000
計	26,600,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,699,986	6,699,986	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	6,699,986	6,699,986		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日	-	6,699,986	-	6,103	-	1,600

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 885,600	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 5,787,800	57,878	-
単元未満株式	普通株式 26,586	-	-
発行済株式総数	6,699,986	-	-
総株主の議決権	-	57,878	-

- (注) 1. 「完全議決権株式（その他）」欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株（議決権20個）含まれております。
2. 「完全議決権株式（その他）」欄には、取締役への株式報酬制度のために設定した株式給付信託（BBT）にかかる信託口が保有する当社株式15,400株（議決権154個）が含まれております。
3. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式8株が含まれております。

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社オリジン	埼玉県さいたま市桜区栄和三丁目3番27号	885,600	-	885,600	13.22
計	-	885,600	-	885,600	13.22

(注) 株式給付信託（BBT）にかかる信託口が保有する当社株式15,400株を四半期連結財務諸表上、自己株式として処理しておりますが、上記の表には含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、協立神明監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,356	10,077
受取手形、売掛金及び契約資産	7,470	27,040
電子記録債権	2,259	23,475
商品及び製品	1,795	1,880
仕掛品	3,701	4,268
原材料及び貯蔵品	2,616	2,750
その他	354	428
貸倒引当金	9	12
流動資産合計	27,543	29,908
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,559	3,494
機械装置及び運搬具(純額)	994	978
土地	4,748	4,748
建設仮勘定	59	116
その他(純額)	547	544
有形固定資産合計	9,908	9,881
無形固定資産	419	410
投資その他の資産		
投資有価証券	5,765	6,962
長期貸付金	27	28
繰延税金資産	48	41
その他	464	521
貸倒引当金	47	47
投資その他の資産合計	6,258	7,508
固定資産合計	16,586	17,799
資産合計	44,130	47,708

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,254	2,163
電子記録債務	3,584	4,423
1年内返済予定の長期借入金	303	576
未払法人税等	271	132
賞与引当金	558	255
役員賞与引当金	13	3
前受収益	81	81
製品補償引当金	107	107
環境対策引当金	52	34
固定資産解体費用引当金	8	-
その他	1,888	2,893
流動負債合計	9,123	10,672
固定負債		
長期借入金	164	1,985
役員株式給付引当金	13	18
退職給付に係る負債	2,398	2,372
資産除去債務	30	30
長期前受収益	5,345	5,286
繰延税金負債	315	578
その他	85	43
固定負債合計	8,353	10,316
負債合計	17,477	20,988
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,103	6,103
資本剰余金	3,454	3,454
利益剰余金	12,312	11,482
自己株式	1,236	1,549
株主資本合計	20,634	19,491
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,344	3,195
為替換算調整勘定	1,286	1,664
その他の包括利益累計額合計	3,630	4,860
非支配株主持分	2,387	2,368
純資産合計	26,653	26,719
負債純資産合計	44,130	47,708

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	25,122	21,044
売上原価	19,257	16,171
売上総利益	5,864	4,872
販売費及び一般管理費	5,259	5,437
営業利益又は営業損失()	605	564
営業外収益		
受取利息	44	34
受取配当金	126	178
受取賃貸料	94	94
為替差益	464	138
持分法による投資利益	5	-
その他	144	149
営業外収益合計	879	595
営業外費用		
支払利息	4	7
持分法による投資損失	-	23
アレンジメントフィー	-	48
賃貸料原価	28	8
その他	82	65
営業外費用合計	115	151
経常利益又は経常損失()	1,369	120
特別利益		
固定資産売却益	6	2
特別利益合計	6	2
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	33	17
減損損失	5	-
固定資産解体費用引当金繰入額	66	-
環境対策引当金繰入額	-	28
特別退職金	-	50
特別損失合計	105	97
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失()	1,270	215
法人税、住民税及び事業税	429	358
法人税等調整額	46	94
法人税等合計	475	263
四半期純利益又は四半期純損失()	795	479
非支配株主に帰属する四半期純利益	149	144
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()	645	624

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	795	479
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	194	838
為替換算調整勘定	985	533
持分法適用会社に対する持分相当額	3	15
その他の包括利益合計	1,182	1,387
四半期包括利益	1,977	907
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,548	605
非支配株主に係る四半期包括利益	429	302

【注記事項】

(追加情報)

(株式給付信託 (BBT))

当社は、2017年6月29日開催の第116期定時株主総会の決議に基づき、2017年8月28日より、当社の取締役（監査等委員である取締役、及びそれ以外の取締役のうち社外取締役である者を除きます。以下、断りがない限り、同じとします。）の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託 (BBT (= Board Benefit Trust))」(以下「本制度」といいます。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託（以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。）を通じて取得され、取締役に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下「当社株式等」といいます。）が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末25百万円、15千株、当第3四半期連結会計期間末25百万円、15千株であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 電子記録債権譲渡高

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
電子記録債権譲渡高	63百万円	42百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
受取手形	-百万円	38百万円
電子記録債権	-	188
支払手形	-	4
電子記録債務	-	112

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産及び長期前払費用に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	729百万円	709百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	281	45.0	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金
2022年11月10日 取締役会	普通株式	120	20.0	2022年9月30日	2022年12月5日	利益剰余金

(注) 1. 2022年6月29日定時株主総会決議による配当に関する「配当金の総額」には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金0百万円が含まれております。

2. 2022年11月10日取締役会決議による配当に関する「配当金の総額」には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金0百万円が含まれております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	119	20.0	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金
2023年11月10日 取締役会	普通株式	87	15.0	2023年9月30日	2023年12月4日	利益剰余金

(注) 1. 2023年6月29日定時株主総会決議による配当に関する「配当金の総額」には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金0百万円が含まれております。

2. 2023年11月10日取締役会決議による配当に関する「配当金の総額」には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金0百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	エレクトロ ニクス事業	メカトロ ニクス事業	ケミトロ ニクス事業	コンポー ネント事業	その他 (注)1	計		
売上高								
外部顧客への売上高	4,404	5,568	7,705	6,207	1,236	25,122	-	25,122
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	0	-	26	26	26	-
計	4,404	5,568	7,706	6,207	1,262	25,149	26	25,122
セグメント利益又は 損失()	280	603	379	897	23	2,137	1,531	605

(注)1. その他事業は、半導体デバイス事業であります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 1,531百万円は、各報告セグメントに配分していない
全社費用であり、主に総務部等の管理部門及び研究開発本部に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	エレクトロ ニクス事業	メカトロ ニクス事業	ケミトロ ニクス事業	コンポー ネント事業	その他 (注)1	計		
売上高								
外部顧客への売上高	4,939	1,151	7,998	5,768	1,186	21,044	-	21,044
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	0	-	30	30	30	-
計	4,939	1,151	7,998	5,768	1,216	21,074	30	21,044
セグメント利益又は 損失()	239	548	659	604	42	997	1,562	564

(注)1. その他事業は、半導体デバイス事業であります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 1,562百万円は、各報告セグメントに配分していない
全社費用であり、主に総務部等の管理部門及び研究開発本部に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						合計
	エレクトロニクス事業	メカトロニクス事業	ケミトロニクス事業	コンポーネント事業	その他(注)	計	
日本	4,337	73	3,318	2,821	1,188	11,739	11,739
中国	46	5,428	2,613	2,449	15	10,553	10,553
その他	19	66	1,774	936	32	2,829	2,829
顧客との契約から生じる収益	4,404	5,568	7,705	6,207	1,236	25,122	25,122
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	4,404	5,568	7,705	6,207	1,236	25,122	25,122

(注)その他は、半導体デバイス事業であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						合計
	エレクトロニクス事業	メカトロニクス事業	ケミトロニクス事業	コンポーネント事業	その他(注)	計	
日本	4,841	625	3,917	2,655	1,137	13,177	13,177
中国	78	474	2,248	2,243	17	5,062	5,062
その他	19	50	1,832	869	31	2,804	2,804
顧客との契約から生じる収益	4,939	1,151	7,998	5,768	1,186	21,044	21,044
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	4,939	1,151	7,998	5,768	1,186	21,044	21,044

(注)その他は、半導体デバイス事業であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()	106円58銭	107円59銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	645	624
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	645	624
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,055	5,800

- (注) 1. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 株式給付信託(BBT)にかかる信託口が保有する当社株式は、1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第3四半期連結累計期間 16千株、当第3四半期連結累計期間 15千株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2023年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....87百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....15円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2023年12月4日

(注) 2023年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月13日

株式会社オリジン
取締役会 御中

協立神明監査法人
東京事務所

代表社員 公認会計士 田中 伴一
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 鈴木 宏

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オリジンの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オリジン及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。